

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要望額）	19,584,963円（うち交付金 19,584,000円）	都道府県名	岩手県
うち地域提案メニュー分	円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成確保について 現状：基幹的農業従事者が年々減少しており、年齢階層別にみると65歳以上が半数以上を占め、高齢化が進行している。 課題：力強い産業構造の構築に向けて、担い手が地域特性を活かし、他産業並の所得を挙げる効率的・安定的な経営を展開できるよう育成。 ・農地の利用集積の促進について 現状：農産物価格の低迷や経営農地の分散による作業効率の低下懸念等から、担い手が規模拡大を手控えており、近年、担い手への農地の利用集積が鈍化している。 課題：平成19年度からの品目横断的経営安定対策を契機として、集落における農用地の利用集積を図り、担い手への農地の利用集積を促進する。
--------	--

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成確保について <ol style="list-style-type: none"> ① 既に他産業並みの所得を確保している経営体の体質を強化していく。 ② 地域で明確化された担い手を他産業並の所得をあげる効率的・安定的な経営へ誘導する。 ③ 兼業農家も役割分担のもとに参加できる集落営農組織を育成していく。 ④ 持続的な農業生産を図るため、新規就農者や他産業からの農業参入を促進する。 ・農地利用集積の促進について <ol style="list-style-type: none"> ① 集落水田農業ビジョンに位置づけられた担い手等の現況と意向の把握を行い、個別課題を解決し、利用集積を促進する。 ② 農地保有合理化事業を活用した一集落一農場の取組を推進する。
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				達成率	成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率			
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	7,673経営 (平成19年3月末)	8,102経営 (平成20年3月末)	7,750経営 (平成20年3月末)	104.54%	平成20年3月末の本県の認定は8,102経営体（前年同月期日+429、個人7,766経営体、法人336経営体）。		
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農用地利用集積率 34.9% (平成19年3月末)	担い手への農用地利用集積率 35.7%	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成20年3月末)	80%	平成20年3月末の本県における担い手への農地の利用集積面積は55,521ha、35.79%となっている。（平成19年3月末集積面積は、54,204ha、集積率34.94%） 利用集積率の増加実績0.8% -----×100=80% 利用集積の増加目標1.0%		

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
4地区	0地区	4地区		4地区推進事業について概ね成果目標を達成しており、認定農業者の育成、担い手への農地利用集積率の増加に貢献した。

国による点検評価
実績が目標を上回る成果を達成し、担い手の育成・確保が図られたと判断される。
事業実施主体の取組の一部及び県計画の担い手への農地の利用集積率の増加については成果目標が達成されていないため、引き続き、担い手への農地利用集積に努める必要がある。